

アメリカ経済入門[†]
An Introduction to the American Economy

林 敏彦*

Toshihiko Hayashi

本稿の目的は、アメリカ社会の研究に関心をもつ日本の読者を、アメリカ経済研究を進める上での一視座を提示してアメリカ経済研究に誘うことである。本稿ではまずアメリカ研究に必要とされる基本的な文献・資料を紹介した後、シュレシンジャーの時代区分を参考に、20世紀のアメリカ経済の歴史を第1循環（1900～20年代）、第2循環（30～50年代）、第3循環（60～80年代）、および第4循環（90年代以降）の4つの循環に分け、それぞれの時期のアメリカ経済の問題意識が経済学の発展にいかに関与を与えたかを明らかにする。本稿は「アメリカ経済と経済学」への誘いである。

The purpose of this paper is to invite those Japanese students of the American society to the economic studies of America by presenting an historical perspective of the author. After introducing the selected basic literature and statistical databases for the studies, the author demarcates, following Arthur Schlesinger's suggestion, the history of the 20th century American economy into four major cycles; 1900-20s, 30s-50s, 60s-80s, and 90s and thereafter; and explains how the problems of each cycle fed to the development of economic science. This essay will be incorporated as Chapter 11 in the book edited by Takashi Igarashi and Daizaburo Yui, *Introduction to the American Studies*, which will be published by Tokyo University Press in Japanese in late October 2003.

September 1, 2003

Stanford Japan Center

[†] 本稿は五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門（第三版）』（東京大学出版会、2003年10月未刊）に「第11章 経済」として収められる予定である。

* スタンフォード日本センター研究部門代表・放送大学教授 hayashi@stanford-jc.or.jp

アメリカ経済入門

林 敏 彦

スタンフォード日本センター研究部門代表・放送大学教授

§ 1 アメリカ経済研究総記

アメリカ経済史

現在先進工業国の中で人口が1億人を超えている国はアメリカと日本だけである。1人当たりGNP(国民総生産)が3万ドルを超えている国も、OECD(経済開発協力機構)加盟国の中ではアメリカと日本だけである。外国為替レートに購買力平価を使って換算したGNP総額では、アメリカが世界GNPに21%のシェアを占め、第2位は中国で12%、日本は第3位の7.3%である。国土面積では日本はアメリカの25分の1にすぎない。

このような日本からアメリカ経済を研究する場合、われわれの関心は現在の日本経済における問題意識に基づいて、比較の対象としてのアメリカ経済に向けられる。また、トクヴィルの名著『アメリカの民主主義』を持ち出すまでもなく、比較的視点を持ってはじめて、アメリカ経済に対する真の洞察が得られるとも考えられる。

しかし歴史、制度、政策、企業経営などどのような比較を試みるにせよ、まずアメリカ経済の全体像を概観することが必要である。短いとはいえ、アメリカ経済は独立戦争から230年、ヨーロッパ人による入植が始まってから500年、アイスランドやグリーンランドからの移住は有史以前にさかのぼる。このアメリカ経済の歴史を知るためには優れたアメリカ経済史の教科書が有用である。

代表的なアメリカ経済史の教科書としては次のようなものがあげられる。

Robert C. Puth, *American Economic History*, third edition (The Dryden Press, 1993).

Jonathan Hughes and Louis P. Cain, *American Economic History*, fifth edition (Harper Collins College Publishers, 1997).

このうち はアメリカ経済史を市場経済の成功事例としてとらえる視点が貫かれていて、既述のレベルも平易である。これに対して は、 よりも専門的研究の成果を多く取り入れて経済分析の水準が高く、大学院レベルの教科書として定評がある。アメリカ経済を専門的に研究しようとする人にとっては格好の入門書である。また、

Stanley L. Engerman and Robert E. Gallman eds., *The Cambridge Economic History of the United States*, 3 vols. (Cambridge University Press, 1996-2000.)

は定評ある *Cambridge Economic History* 中の 1 シリーズである。第 1 巻はヨーロッパ人による初期入植期に始まる「植民地時代」(481 ページ)、第 2 巻は「長い 19 世紀」(1020 ページ)、第 3 巻は「20 世紀」(1190 ページ)と題され、選りすぐられた専門的研究者が寄稿した各章は、読み物としても圧倒的迫力をもっている。日本語の文献としては

秋元英一『アメリカ経済の歴史、1492 - 1993 年』(東京大学出版会、1995 年)

が最も新しく、優れている。

現代アメリカ経済

20 世紀のアメリカ経済発展の軌跡と経済学との関わりについては次節以下で見ることにして、ここでは現代のアメリカ経済に関する研究資料として重要なものだけを紹介しておこう。

経済研究に統計データは欠かせないが、長期統計については

Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970*, Part I, Part II, 1975.

が必携である。近年の GDP 等国民経済計算データについては

Bureau of Economic Analysis, Department of Commerce, *National Income and Product Accounts Tables* (<http://www.bea.doc.gov/bea/dn/nipaweb/>)

というホームページからダウンロードできる。また、大恐慌時代のフーバー大統領が初めて商務長官に就任したとき始めた *Survey of Current Business* はミクロ情報、景気指標などを知る上で重要である。

Bureau of Economic Analysis, Department of Commerce, *Survey of Current Business* (<http://www.bea.doc.gov/bea/pubs.htm>)

年々の経済活動の分析については、『大統領の経済教書』が役に立つが、これも

Council of Economic Advisers, The Executive Office of the President
(<http://w3.access.gpo.gov/eop/index.html>)

からダウンロードできる。統計データを含めたアメリカの政府刊行物のウェブサイトは総じて非常に使いやすく便利である。この他、国際比較統計としては

International Monetary Fund, *The World Economic Outlook*

(<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2002/01/data/index.htm>)

を参照するとよい。

§ 2 20世紀前半のアメリカ経済

歴史家のアーサー・シュレシンジャーによれば、20世紀のアメリカ社会には、公共の利益を追求する緊張の20年間と私的利益を追求する弛緩の10年間をセットにした30年周期のサイクルが観測されるという¹。この周期は、経済的には市場経済への不信の時期と市場経済への信頼の時期、政治的には2大政党の政権交代、社会的には理想主義と現実主義など社会的プライオリティのシフトを引き起こす内在的動きとして観察される。

アメリカの経済学もそうした社会の循環と無縁ではない。図は1920年から2000年までの1人当たり実質GNPの推移を表している。この80年間に1人当たり所得は82年価格表示で4400ドルから21000ドルへと4.8倍に上昇した²。この間にアメリカの人口は2倍以上に増加しているため、その増加した人口に1人当たりほぼ5倍の生活水準を実現できたということは、総額としての実質GNPは12.4倍になったことを意味している。しかし図から明らかなように生活水準向上への道は平坦ではなかった。30年代には大恐慌が訪れ、朝鮮戦争後はアメリカ経済も停滞した。70年代の2つの落ち込みは石油ショックが原因で起こり、90年代初には小さな景気後退が現れた。

経済成長は単純な相似的拡大再生産ではない。アメリカ経済は、量的拡大の裏で大きな質的転換を繰り返してきた。テクノロジーや需要構造の変化はもちろんのこと、社会の運営原理をめぐるプライオリティはほぼ定期的に入れ替わった。経済政策もそれを支える経済学も、ときどきの課題に対して異なるアプローチが採用された。以下では20世紀のアメリカについて、実体経済の循環と時代を担った経済学の循環について見てみよう。

< 図1 1人当たり実質GNPの推移 >

¹ Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Cycles of American History*, Houghton Mifflin Company, 1986 の Part I 参照。

² U.S. Census Bureau, *Historical Statistics of the United States*, 1975、Bureau of Economic Analysis, *National Income and Product Account*, 2002 および U.S. Census Bureau, *Statistical Abstract of the United States*, 2002 により作成。GNP推定値が得られる最も古い年が1919年であるため、グラフは1920年を起点とした。

第1循環（1900～1920年代）

20世紀に入って初のアメリカ大統領セオドア・ルーズベルトは「革新派の時代」をリードし、ウッドロー・ウィルソンは世界は民主主義にとって安全な場所であればならないとして、アメリカを第一次世界大戦に導いた。

後の革新時代と同様この時代には、平等、自由、社会的責任、国民全体の福祉といった民主的価値理念が掲げられ、それらの実現のためには政府が所有権に介入し、企業利潤を抑制することもやむを得ないと考えられた。鉄道の導入から19世紀末へかけてのビッグビジネスの発達とその悪影響に対しては、1890年のシャーマン法、1914年のクレイトン法という2つの独占禁止法が制定された。

理想主義は現状批判と裏腹の関係にある。この時代を代表する経済学者は、制度学派のソースティン・ベブレンであった。制度学派は社会経済制度の存在理由を社会学的、文化的、心理的諸要因の中に求め、人間とそれをとりまく環境とは、一編の形式的分析ではとらえきれない複雑な関係にあるとの認識を持っていた。

彼らは新古典派が19世紀的資本主義の幻想からしばしば主張するところとは異なって、自由市場経済は「均衡」へ向かう自然の安定性など備えていないと考えた。むしろ、諸要因の絡まり合いの中から出現する制度は、国民の経済的厚生観点からすれば有害で、不都合なものが多いとして、彼らの経済学は現状批判的性格を強くしていた。

ベブレンは最後の大作『アメリカ資本主義批判』³において、アメリカを例にとって、企業は「不在所有者」の提供する資本に経常的な収益率を保証する目的だけのために、価格競争をシェア競争にすりかえ、低賃金と不断の失業と過少生産の制度を作り上げたと論じた。彼の議論を延長すれば、やがてアメリカ経済は消費が縮小し、技術進歩が窒息して長期停滞に陥るはずであった。しかし、第一次大戦戦後訪れた「咆哮する」20年代の喧噪の中で、ベブレンの社会批判は次第に忘れられていった。

国民の緊張と理想主義は20年が限度である。やがて抽象的価値のための自己犠牲から常態（ノーマルシー）への復帰を唱えたウォーレン・ハーディングが大統領選で地滑りの勝利を収め、新しいテクノロジー、都市の電化と自動車をはじめとする耐久消費財のブーム、流通革命、ニューメディア、都市化、若者文化の隆盛を中心とする繁栄の20年代が訪れた。

³ Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: the Case of America*, A.M.Kelley, 1964 (c1923). (橋本勝彦訳『アメリカ資本主義批判』白揚社、1940年)

私的所有権が神聖視され、「利潤」は搾取を意味する汚い言葉から社会的貢献を意味する高尚な言葉に昇格した。経済のパイの大きさが変わらない時代、利潤は他人の分け前を奪うことによってしか達成できないが、年々パイが成長する時代には、誰の分け前を減らすこともなく、努力によってより大きな分け前を手に入れることができる。自由市場崇拜、適者生存の競争原理がもてはやされた。

この「新時代」を代表する経済学者は、楽観的な見通しでも知られたアービング・フィッシャーだった。彼は貨幣理論や指数理論の分野ですぐれた学問的業績を残したが、市場の均衡回復力に信頼を置く均衡論者であった。ほかにもフランク・ナイトやヘンリー・シュルツなどは、自らを新古典派と呼んで学界に影響力を及ぼした⁴。

第2循環（1930～1950年代）

20年代の実体経済は決して順風満帆ではなかった。第一次大戦の終結と同時に戦時に拡大し過ぎた農業が不振に陥った。咆哮する20年代は都会の現象だった。住宅建設はファミリーの形成が一段落すると減少に転じた。T型フォード以降の自動車も、大衆化されたとはいえそれを買うことができる階層に行きわたって飽和点に達した。29年秋にウォール街の大暴落が起こったとき、既に実体経済は下降に向かっていった。

30年、後に史上最悪の立法と呼ばれるスムート・ホーレー関税法が議会上程された。ただちにアメリカ経済学界は、10日で1028名の経済学者の反対署名を集め、フーバー大統領に郵送した。もしも1000人のエンジニアが政府が建設中の橋は危険だと指摘したならば、政府は警告を無視できなかったはずである。しかし、経済学者の意見は議会にも大統領にも完全に無視された。

同じ年、ワグナー上院議員が不況対策として公共事業を起こすことを内容とする法案を提出したとき、アメリカ経済学界の過去8代の会長と学会誌の編集者を含む86人の経済学者は、法案に賛成する意見書を議会に送った。

じっさい、未曾有の大不況がどん底に達した32年までには、大部分のアメリカの経済学者の間に望ましい経済政策については大幅な合意が形成されていた。それは、後にケイ

⁴ Irving Fisher (1867-1947) の代表的な著作は Hans-E. Loef and Hans G. Monissen, eds., *The economics of Irving Fisher : reviewing the scientific work of a great economist*, Cheltenham, UK ; Northampton, MA : Elgar Pub., c1999 に収められている。Frank H. Knight (1885-1972) は *Risk, Uncertainty and Profit*, A.M.Kelley 1964 (c1921) (F.H.ナイト著・奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』文雅堂書店、1959年) が代表作、Henry Schultz (1893-1938) は *The Theory and Measurement of Demand*, University of Chicago Press, 1938 が代表作である。

ンズが「一般理論」⁵を公表してからその名誉を独占することになる処方箋と同じで、連邦政府は赤字国債を発行して公共事業を行い、需要の創出と雇用の増進を図らなければならないというものだった。

象徴的出来事は、31年シカゴ大学で催された円卓会議であった。自らを「強硬派新古典派」と呼ぶヘンリー・シュルツと「柔軟派新古典派」と呼ぶカーター・グッドリッチが論文を読み、口々に「賃金切り下げは景気回復の万能薬ではない」と論じた。会議にはイギリスからケインズも出席していて、2人の論旨に賛意と敬意を表した。5年後に『一般理論』でケインズがイギリス新古典派を厳しく攻撃したことを思えば奇妙なことだが、アメリカ新古典派とケインズとは現状認識と政策方向について驚くほど意見が一致していた。

それから半年後再び円卓会議が開かれた。会議は「デフレーションをくい止め、経済活動を正常水準に復帰させるための提言」をとりまとめ、フーバー大統領にそれを電報で送った。提言に署名した24人の経済学者の中には、アービング・フィッシャー、ヘンリー・シュルツ、ジェイコブ・ヴァイナー、フランク・ナイト、ヘンリー・サイモンズなど、新古典派から制度学派までの経済学者が含まれていた（後にアメリカ・ケインジアン⁶の泰斗と呼ばれたアルビン・ハンセンは、このとき署名に加わらなかった。）⁶

やがて、41年12月日本の太平洋戦争参戦と共に国論はまとまり、アメリカは戦争経済に突入した。国債の増発と増税を通じて、政府は国内資源を戦争目的のために総動員した。連邦政府による軍事支出の拡大は究極のケインズ政策であった⁷。アメリカ経済は急拡大を始め、2桁台にとどまっていた失業率は一気に4%に低下し、人手不足経済が出現した。戦争目的のために動員できるこれほどの潜在的経済力があったことにアメリカ人自信が驚いた。資源が国家目的のために動員されれば、民生用の資源は不足する。生活必需品には価格統制が導入され⁸、女性の労働力参加率が上昇した。

43年アメリカとイギリスは早くも戦後に来るべき世界の経済秩序をめぐる真剣な議

⁵ John M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan 1936. (J.M.ケインズ著・塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1995年)

⁶ シカゴ大学でのこのラウンドテーブルについては J. Ronnie Davis, *The New Economics and the Old Economists*, Iowa State University Press, 1971 に詳しい。

⁷ じっさい、ケインズは40年に「一般理論」に沿った戦費調達論を展開していた。John M. Keynes, *How to Pay for the War: a Radical Plan for the Chancellor of the Exchequer*, Macmillan 1940. (宮崎義一・伊東光晴責任編集『ケインズ、ハロッド』中央公論社、1971年所収)

⁸ たとえば Kenneth J. Galbraith, *Theory of Price Control*, Harvard University Press, 1952 は、ガルブレイスの物価局における経験が基になっている。

論を開始していた⁹。第一次大戦後のパリ講和会議におけるアメリカ代表団の準備不足、国際連盟不参加の過ち、それにブロック経済から第二次大戦に至る国際経済関係重要さに鑑み、アメリカは多国間の自由貿易を担保する国際制度の樹立に意欲を燃やした。45年に戦争が終結すると、アメリカは国際通貨基金(IMF)と国際復興開発銀行(世界銀行)というブレトン・ウッズ体制を樹立した。そして46年イギリスの求めに応じて「雇用法」を成立させ、その前文にアメリカ経済を安定的に運営することは連邦政府の絶えざる責務であるとうたって、ドルを基軸通貨とする戦後国際経済秩序の盟主としての宣誓を行った¹⁰。

しかしながら、総じて30年代、40年代の大恐慌と対戦の間のアメリカ経済学者の関心は、理論の彫琢よりも緊急課題の解決に向けられた。同胞の不幸を前にしてそれは時代の要請に応える心温かい研究態度であった。しかし、ニューディールや戦時中の経済学者の学問的業績が今日読み返されることはほとんどない¹¹。行動と熱情と理想主義と改革の時代は、科学としての経済学にとっては小休止の時代であった。

戦後の需要爆発、大恐慌と戦争中に蓄えられた技術資源、新たな生産要素の供給などに支えられて50年代のアメリカ経済は均衡ある成長を開始した。マーシャル・プランを実行し、ブレトンウッズ体制を作りあげたアメリカは、自信にあふれて世界の自由貿易体制の守護神として立ち現れた。20世紀でアメリカ経済が最も輝いた50年代が訪れた。緊張から弛緩への50年代は、保守主義を復活させ、市場経済への信頼を高めた。そしてアメリカ経済が絶頂を極めるに及んで、経済学者は書齋に帰ってきた。

経済理論の世界には、19世紀の末フランスのレオン・ワルラスが立てた問題が重くのしかかっていた。分権的意思決定に基づく現代の市場経済において、大きな混乱もなく多数の財やサービスが同時継続的に生産され消費されているのはなぜなのか。ワルラスは、すべての市場で需要と供給が一致する「一般均衡」を多数の連立方程式体系の解として認識し、市場経済は時々刻々その方程式を解いていると考えた。ワルラスは、方程式の和人未知数たる価格の活とが一致することを論じてそのような解の存在を確信した。

⁹ イギリスの代表はケインズ、アメリカの代表は財務省特別補佐官のホワイトだった。

¹⁰ この間の事情は Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy; Anglo-American Collaboration in the Reconstruction of Multilateral Trade*, Oxford at the Clarendon Press, 1956 に詳しい。

¹¹ 例えばルーズベルト政権の初期「ブレイン・トラスト」のメンバーにはコロンビア大学の法学者モーリー(1886-1975)やタグウェル(1891-1979)と並んで経済学者バーリ(1895-1971)がいたが、バーリの代表作 *Adolf A. Berle, Jr. and Gardiner C. Means, The Modern Corporation and Private Property*, 1933 (A.A. バリー・G.C.ミーンズ著・北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂、1958年)はニューディール以前の作品である。モーリーは *Raymond C. Moley, After Seven Years*, Da Capo Press, 1972 (c1939)、タグウェルは *Rexford G. Tugwell, The Brains Trust*, Viking Press, 1968 といった回想録を残している。

一方、今世紀の初めには純粋数学の分野において重要な定理が誕生していた。ブラウワーの不動点定理である。この定理には日本の角谷静夫によって1941年重要な拡張が付け加えられた。そしてブラウワーの不動点定理の応援を得て、一般均衡の存在問題を1954年最も包括的かつ最終的に解決したのがケネス・アロウとジェラルド・デブリューだった。同じ年、ライオネル・マッケンジーは角谷の不動点定理を直接用いて一般均衡解の存在条件を明らかにした。2年後日本の二階堂副包はこれらの人々とは独立に均衡解の存在定理をうち立てた¹²。

一般均衡理論はおよそ次のような内容を持っていた。すべての家計が直接間接誰かの業に立つような労働などの資源をもって市場に参加し、家計も企業も合理的な行動をとり、生産・所得・消費の間に円滑な循環が起こるならば、分権的市場経済には一般均衡が存在する。解の存在問題と平行して、市場均衡がある意味で望ましい資源配分を実現することも証明された。計画的に望ましい資源配分を実現するような制度的ルールを考えても、結果は子女右傾座員一般均衡が与えるものと同じになることも確認された。

50年代は経済学にとって知的興奮に満ちた幸せな時期だった。確かにこの時から経済学は、バーチャル・リアリティ世界の「パズル解き」(クーン)にふけるという危険も抱え込んだ。しかしそれは、経済学が正常な科学に成熟したことの証左であり、次の緊急出動までの間、存分に没頭しておくべきことなのだった。さらに、歴史的に振り返れば、この時代に確立されたアロー＝デブリューの一般均衡理論こそ、アダム・スミス以来の見えざる手の原理の集大成であり、20世紀アメリカが世界にその可能性を示した自由主義市場経済モデルの理論的支柱となったのである。

§ 3 20世紀後半のアメリカ経済

第3循環(1960～80年代)

休息の1950年代は積極主義の60～70年代に引き継がれた。私的利益の追求は、不平等と不正義の拡大、幻滅と批判、知識人の疎外、物質主義への疑問へとつながってい

¹² Kenneth J. Arrow and G. Debreu, "Existence of Equilibrium for a Competitive Economy," *Econometrica*, Vol.22, 1954、Lionel McKenzie, "On the Existence of General Equilibrium for a Competitive Market," *Econometrica*, Vol.27, 1959 および Fukukane Nikaido, "On the Classical Multilateral Exchange Problem," *Metroeconomica*, Vol.8, 1956.

った。外には米ソが対立を深め、内にはこうした問題が山積していた時代の扉は、使命感あふれる43才の民主党の大統領でなければ開けられなかったのかもしれない。

ケネディの前には循環的下降局面に入ったアメリカ経済があった。歴史的趨勢としての成長率はまだ高かったが、日本やヨーロッパでは高度成長が始まっていた。財政政策が必要だった。人が作ったものは人の手で変えられるはずだ。10年間の沈黙を経て、再びケインジアン積極主義の出番となった。

クラインは「ケインズ革命」の意味を広く説いた¹³。トービンは資産選択理論を通じてマクロ経済学にミクロ経済学的基礎を与え、経済諮問委員となってマクロ経済政策の「微調整」に自信を示した¹⁴。サムエルソンは伝統的な新古典派市場理論と時代の要請としてのケインズ経済学を融合する「新古典派統合」をつくり、不世出の教科書『経済学』を書き上げた¹⁵。完全雇用均衡予算、補正的財政政策などが経済学者の合い言葉となった。

ジョンソンの「偉大な社会」はアメリカ社会の現状への不満に根ざしていた。人種問題、コミュニティ行動、都市再起初、環境保護に向けられた国民のエネルギーは、ベトナム戦争の深まりと重なって、都市や大学でのときに暴力的な抗議行動へとつながっていった。これに対しては制度学派が対応した。

ガルブレイスは『ゆたかな社会』で、アメリカ経済には私的財があふれ公共財が欠けていると指摘した¹⁶。ミシャンは『技術と成長 - その代償』で、市場経済は私的消費のために静寂や正常な空気や水を破壊したと訴えた¹⁷。公共経済学が専門分野として成立し、『ジャーナル・オブ・パブリック・エコノミクス』が創刊された¹⁸。外部効果、公共財、政治経済学、足による投票、環境、医療、都市問題などに経済学者の関心が集まった。ブキャナンとタロックの『公共選択の理論 - 合意の経済理論』は民主主義そのものを経済分析の俎上に乗せた¹⁹。

¹³ Lawrence R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan 19 (L.R.クライン著篠原三代平・宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣、1966年)

¹⁴ トービンの論文は *The Papers of James Tobin: Vol.1, Essays in Economics: Macroeconomics*, 1987; *Vol.2, Essays in Economics: Consumption and Econometrics*, 1987; *Vol.3, Essays in Economics: Theory and Policy*, 1982; MIT Press にまとめられている。

¹⁵ Paul A. Samuelson, *Economics: an Introductory Analysis*, McGraw-Hill, 1948. サムエルソンの『経済学』は、初版本が *Economics: The Original 1948 Edition*, McGraw-Hill, 1997 として復刻され、現在は William D. Nordhaus との共著で第17版が出版されている。

¹⁶ John K. Galbraith, *The Affluent Society*, Houghton Mifflin 1958 (都留重人監訳ガルブレイス著作集2、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』ティビーエス・ブリタニカ、1980年)

¹⁷ Ezra J. Mishan, *Technology and Growth; the Price We Pay*, Praeger 1969.

¹⁸ *Journal of Public Economics* 誌の創刊は1972年。

¹⁹ James M. Buchanan and Gordon Tullock, *The Calculus of Consent: Logical Foundations of Constitutional*

「生活の質」を高めるためには新たな政府規制が必要だった。公的規制という聖獣がもたらす経済生活への悪影響を語ることは不遜であり、墮落であり、ましてや経済効果を斟酌しながら公的規制を考えることは本末転倒なのであった。市民権法、水質基準法、公正包装ラベル法、児童保護法、交通安全法、可燃物法、全国環境法、消費者安全法、職業健康安全法（OSHA）など社会的規制の導入が相次いだ。それぞれが問題のインスタント改善策を目指していた。

大統領の暗殺とベトナム戦争に象徴される疾風怒濤の20年間は、改革派が求める積極的介入主義経済学の時代だった。あらゆる社会問題は解決可能であり、個人や企業が解決できないのなら政府が代わって解決すべきだと考えられた。再び、独りよがりな単純すぎるにせよ、アメリカの理想主義が発揮された。その背後でケインジアンたちは、70年代の2回の石油ショックに端を発した新たな世界的病理、スタグフレーションへの処方箋を示すことができず、規制の経済活動阻害効果は無視され、他方でマネタリストは理性の濫用への原理主義的懐疑を深めていった。

アメリカ経済の国際的優位が挑戦を受けたのも70年代だった。スタグフレーションの中、アメリカ経済は国際収支の赤字と財政赤字という双子の赤字を抱え、とりわけ日本経済の追い上げにあって、日米間には貿易摩擦が多発した²⁰。衰退産業は政治力を駆って日本の不公正貿易慣行をひとつひとつ問題にしていったが、経済学者はアメリカの相対的衰退の理由を国内に求めていた。

後に労働省長官になったロバート・ライシュによれば、70年代の低成長は、慢性的な資源の枯渇、農村からの人口移動の終息、女性と若年層の労働力参加率の上昇、健康・安全性・環境問題への政策の不統一などが原因であった。彼によれば、アメリカは「伝統的な財生産にハイテク技術を応用し、製造工業全体に技術とノウハウを行き渡らせて、競争的地位を確保する能力が決定的に欠けている」のだった²¹。レスター・サロウは、アメリカは世界水準の生産要素を持たない経済だと診断した²²。チャールズ・キンドルバーバー

Democracy, University of Michigan Press 1962（J.M.ブキャナン、G.タロック著・米原淳七郎ほか訳『公共選択の理論：合意の経済理論』剛よう経済新報社、1979年）

²⁰ Ezra F. Vogel, Japan as Number One: Lessons for America, Harvard University Press 1979.（エズラ・F.ヴォーゲル著広中和歌子・木本彰子訳『ジャパニアズナンバーワン：アメリカへの教訓』ティビーエス・ブリタニカ 1979年）は日本経済の強さの秘密を紹介した。

²¹ Ira C. Magaziner and Robert B. Reich, Minding America's Business: the Decline and Rise of the American Economy, Harcourt Brace Jovanovich, 1982.（アイラ・C.マガジナー、ロバート・B.ライシュ著；天谷直弘監訳『アメリカの挑戦：日米欧の企業戦略と産業政策』東洋経済新報社、1984年）

²² Lester C. Throw, "Creating a World-Class Team," in David R. Obey and Paul Carbines, eds., Changing American Economy: Papers from the Fortieth Anniversary Symposium of the Joint Economic Committee of the

は、70年代中央のアメリカ経済は、新製品や同じ製品を安く生産する新生産方法が乏しく、「経済的更年期」に入ったと論じた²³。

80年にはNBER60周年を記念して、はじめてアメリカの経済学者がアメリカ経済を冷静かつ広範に分析したアメリカ経済論が出版された。ハーバード大学のマーチン・フェルドスタインを編者とするその本は、人口から金融、マクロ経済、国際貿易、労働市場、所得分配、産業構造、技術と生産性、政府の役割まで、第一級の経済学者が一般読者のために執筆した論文を収めている。その本の序でフェルドスタインは「1970年代というのは期待が裏切られ通しの10年間であった。政府の規模とその影響力は急速に拡大したが、大衆の政府に対する不信はそれを上回る速度で増大した。経済学を職とする人々も、経済パフォーマンスの悪化とともに新たな屈辱感を味わった。」と述べた。そして80年代、90年代にアメリカ経済が成功を収めるか否かは、「われわれが主要な経済政策の再評価と再構築にあたって賢明な選択をなしうるか否かにかかっていくこととなろう」と予言した²⁴。

緊張と道徳的努力の70年代のあとには疲労と幻滅が待っていた。ロナルド・レーガンの80年代は物質主義、快楽主義、民営化＝私生活重視＝ミーイズム是認の時代となっていた。経済学も歴史的ビジョンを語らず、公的関心から行動主義的、数量的、数理的、純粹モデル的関心へと退いた。新（ニュー）保守主義の50年代が「新時代」の20年代の再来であったように、80年代の「新（ネオ）保守主義」は50年代を復活させた。

時代の寵児は合理的期待形成仮説を奉じるロバート・ルーカスらのニュー・クラシカル・スクール（現古典派）であった²⁵。人々は既知の情報を最大限活用して最前の予測を行う。したがって、赤字国債を財源として減税しても人々の消費支出は増加しない。なぜなら、減税によって可処分所得が増加しても、人々は増発された国債の償還が子々孫々の負担となることを知っている。その将来の負担に応じるために、賢明な人々は今から消費を控えるはずであり、その動きは可処分所得増加の影響をちょうどうち消す効果を発揮するからだ。市場は多くの人々が必死に将来を予想して行う行動が調整される場である。市場よりも効率的に将来を予測することができる人も制度も存在し得ない。

United States Congress, Blackwell 1986.

²³ Charles P. Kindleberger, "An American Climacteric?" Challenge, Vol.16, No.6, January-February 1974.

²⁴ Martin Feldstein, ed., The American Economy in Transition, University of Chicago Press, 1980. (フェルドスタイン編宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論：変貌と再生への道』東洋経済新報社、上巻1984年、下巻1985年)

²⁵ Robert E. Lucas, Jr., Studies in Business-Cycle Theory, MIT Press, 1981.

碁盤をはさんで退治する 2 人の名人は、互いに相手の手を最後まで読み切って一目も置くことなく投了するはずだ、というに等しい仮説のリアリズムは、冷静に考えれば明らかに疑わしい。しかし、合理的期待形成仮説はマクロ経済の動学経路に関する分析を理論的に大きく前進させた。マクロ経済学の教科書はドーンブッシュ = フィッシャー²⁶から限りなくミクロ経済学に近いブランチャール = フィッシャーに変わった²⁷。

産業組織論や資本市場論でも新しい「見えざる手」の原理が再発見された。ポーモル = パンザー = ウィリッグは、参入の自由が保証される限り、独占企業といえども消費者を収奪することはできない。そんな動きがあれば、直ちに新規参入企業が参入して独占企業を市場から駆逐するからだ、と主張した²⁸。

しかし、こうした効率的市場の理論あるいは市場万能論はやはり 80 年代の落とし子だった。なぜなら技術が大型化し、市場も競争もグローバル化しネットワーク化した先端産業の現状の前では、200 年前のアダム・スミスの市場万能論はアナクロニズムに他ならない。しかし、規制緩和、小さな政府、市場への信頼を掲げたレーガノミクスの 80 年代は、90 年代になって思わぬ成果を生むこととなった。

第 4 循環 (1990 ~) ?

シュレジンジャーの 30 年周期説が妥当すれば、90 年代から 2010 年頃までは、レーガン・ブッシュ共和党政権の負の遺産を整理して、民主党が革新時代を演出する 20 年間になるはずであった。ところが 93 年からの民主党の大統領クリントンの経済政策は折衷的であった。

ホワイトハウスの文書によれば、クリントン政権は、第 1 に財政規律を強め、連邦準備銀行の低金利政策を支持し、民間セクターの投資に対して優遇策を講じた。第 2 に、教育改革、職業訓練、科学研究などを奨励して人的資本への投資を高めた。そして第 3 に、国際的に市場開放策を進めた²⁹。このうち、第 1 の政策は伝統的な共和党的の小さな政府志向である。しかし、民間セクターへの投資インセンティブの付与と、第 2 の人的資本への

²⁶ Rudiger Dornbusch and Stanley Fischer, *Macroeconomics*, MIT Press 1978. (R.ドーンブッシュ、S.フィッシャー著廣松毅訳『マクロ経済学』シービーエー出版、1998-99 年、原書第 6 版からの翻訳)

²⁷ Olivier J. Blanchard and Stanley Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press, 1989. (O.J.ブランチャード、S.フィッシャー著高田聖治訳『マクロ経済学講義』多賀出版、1999 年)

²⁸ William J. Baumol, John C. Panzar and Robert D. Willig, *Contestable Markets and the Theory of Industry Structure*, Harcourt Brace Jovanovich, 1988.

²⁹ President William J. Clinton – Eight Years of Peace, Progress and Prosperity, White House ホームページ (<http://clinton5.nara.gov/WH/Accomplishments/eightyears-index.html>) 参照。

投資は、民主党の社会的インフラ政策に他ならない。それを一種の産業政策として実施した点も、どちらかといえば民主党的である。そして、第3の市場開放政策はイデオロギー的には保護主義ではなく市場信頼政策である。

こうした政策が効を奏したのかどうかは、これからの実証分析に待たなければならないが、アメリカ経済は93年に一時的景気後退を脱してから、2000年まで116ヶ月に及ぶ連続上昇という記録をうち立てた。01年の大統領の経済報告は、「ニューエコノミー」の到来をメインテーマに掲げた³⁰。90年代の後半、世界最大のアメリカ経済は他のいかなる先進国よりも高い経済成長を実現したのである。

ニューエコノミーの本質は広範な生産性の上昇にあった。情報通信技術（IT）の急速な発展によって、コンピュータ、通信、ネットワーク、電子商取引、コンテンツなどのIT関連産業が急成長した。しかしそれだけなら、産業全体のごく一部に起こった変化にとどまっただろうが、IT技術は、ビジネスのあり方を大きく変えていった。特に、卸、小売、金融といったサービス産業の生産性改善はITに負うところが大きかった。産業全体の生産性上昇率は95年以降1.5%ポイント高まったが、その大部分はコンピュータ・セクター以外の産業分野での技術的改善によるものだった。

ここで注目すべきは、80年代までの製造工業を中心としたアメリカ産業の衰退と90年代のアメリカ産業の隆盛との対比である。この間に、かつて80年代に語られたアメリカの問題点が一気に解決されたわけではない。あいかわらずアメリカの経営者は近視眼的な経営を迫られ、従業員の企業忠誠心は強くなく、労働者の集中力や技能が飛躍的に上昇したわけではない。いったい何が起こったのか、という問は極めて興味深い。

もちろん、ベンチャー・キャピタル、経営者へのストック・オプション、知的所有権の市場取引の充実など、社会的あるいは経営的技術革新もこの変化に寄与したことは疑い得ない。しかし、最も基本的には、アメリカ経済が市場と国際競争を活用して、必要な場所や産業に必要な人材や資金をすばやく移動させていく能力を備えていたということが重要であるように思われる。資本市場においても、労働市場においても、技術市場においても、企業の吸収合併においても、あるいは人間や企業の地理的移動や官と民との人材交流においても、アメリカ社会は日本などに比べてはるかに高い社会的流動性を備えている。

そのアメリカ社会に本来備わっている移動性をIT技術はさらに加速させる側面を持つ

³⁰ Economic Report of the President, 2001.

ていた。そのため、粘着性の高い社会とは異なって、生産性の上昇が一カ所でも起これば、資源が移動して全体の生産性が高まる力を発揮することができたと考えられる。しかし、高移動性社会は高生産性経済を作りあげるだけでなく、高移動性に伴う社会的ストレスや副作用ももたらすのではないだろうか。もしそのことが明らかになれば、アメリカは再び次の循環においてすばやくプライオリティの入れ替えを試みられると思われる。

§ 参考文献

- Kenneth J. Arrow and G. Debreu, "Existence of Equilibrium for a Competitive Economy," *Econometrica*, Vol.22, 1954.
- William J. Baumol, Johan C. Panzar and Robert D. Willig, *Contestable Markets and the Theory of Industrial Structure*, Harcourt Brace Javanovich, 1988.
- Adolf A. Berle, Jr. and Gardiner C. Means, *The Modern Corporation and Private Property*, 1933.
A . A . バーリー・G . C . ミーンズ著北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂、1958年。
- Olivier J. Blanchard and Stanley Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, MIT Press 1989. オ . J . ブランチャード・S . フィッシャー著高田聖治訳『マクロ経済学講義』多賀出版、1999年。
- James M. Buchanan and Gordon Tullock, *The Calculus of Consent: Logical Foundations of Constitutional Democracy*, University of Michigan Press 1962. J . M . ブキャナン・G . タロック著米原淳七郎ほか訳『公共選択の理論：合意の経済理論』東洋経済新報社、1979年。
- Bureau of Economic Analysis, Department of Commerce, *Survey of Current Business*, each year.
- Bureau of Economic Analysis, Department of Commerce, *National Income and Product Account*, each year.
- Bureau of the Census, U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States: Colonial Times to 1970*, Part I and Part II, 1975.
- Bureau of the Census, Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, each year.
- Council of Economic Advisers, The Executive Office of the President, *Economic Report of the President*, each year.
- J. Ronnie Davis, *The New Economics and the Old Economists*, Iowa State University Press, 1973.
- Rudiger Dornbusch and Stanley Fischer, *Macroeconomics*, MIT Press 1978. R . ドーンブッシュ・S . フィッシャー著廣松毅訳『マクロ経済学』シーピーエー出版、1998 - 99年。原書内版からの翻訳。
- Martin Feldstein, ed., *The American Economy in Transition*, Universit of Chicago Press, 1980. フ

- エルドスタイン編宮崎勇監訳『戦後アメリカ経済論：変貌と再生への道』東欧経済新報社、上巻1984年、下巻1985年。
- John K. Galbraith, *Theory of Price Control*, Harvard University Press, 1952.
- John K. Galbraith, *The Affluent Society*, Houghton Mifflin, 1958. 都留重人完訳ガルブレイス著作集2、鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』ティービーエス・ブリタニカ、1980年。
- Richard N. Gardner, *Sterling-Dollar Diplomacy: Anglo-American Collaboration in the Reconstruction of Multilateral Trade*, Oxford at the Clarendon Press, 1956.
- Jonathan Hughes and Louis P. Cain, *American Economic History*, fifth edition, Harper Collins College Publishers, 1997.
- International Monetary Fund, *The World Economic Outlook*, each year.
- John M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan 1936. J . M . ケインズ著塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1995年。
- John M. Keynes, *How to Pay for the War: A Radical Plan for the Chancellor of the Exchequer*, Macmillan 1940. 宮崎義一・伊東光晴責任編集『ケインズ、ハロッド』中央公論社、1971年所収。
- Charles P. Kindleberger, “An American Climacteric?” *Challenge*, Vol.16, No.6, January-February 1974.
- Lawrence R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan 19 . L . R . クライン著篠原三代平・宮崎義一訳『ケインズ革命』有斐閣、1966年。
- Frank H. Knight, *Risk, Uncertainty and Profit*, A.M.Kelly, 1964 (c1921). F . H . ナイト著奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』文雅堂書店、1959年。
- Hans-E. Loef and Hans G. Monissen, eds., *The Economics of Irving Fisher: Reviewing the Scientific Work of a Great Economist*, Cheltenham, U.K., Northampton, MA: Elgar Pub., c1999.
- Robert E. Lucas Jr., *Studies in Business-Cycle Theory*, MIT Press, 1981.
- Ira C. Magaziner and Robert B. Reich, *Minding America's Business: The Decline and Rise of the American Economy*, Harcourt Brace Javanovich, 1982. アイラ・C . マガジナー・ロバート・B . ライシュ著天谷直弘監訳『アメリカの挑戦：日米欧の企業戦略と産

- 業政策』東洋経済新報社、1984年。
- Lionel McKenzie, “On the Existence of General Equilibrium for a Competitive Market,”
Econometrica, Vol.22, 1959.
- Ezra J. Mishan, *Technology and Growth: The Price We Pay*, Praeger 1969.
- Raymond C. Moley, *After Seven Years*, Da Capo Press 1972 (c1939).
- Fukukane Nikaido, “On the Classical Multilateral Exchange Problem,” *Metroeconomica*, Vol.8,
1956.
- Robert C. Puth, *American Economic History*, third edition, The Dryden Press, 1993.
- Paul A. Samuelson, *Economics: An Introductory Analysis*, McGraw-Hill, 1948.
- Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Cycles of American History*, Houghton Mifflin Company, 1986.
- Henry Schultz, *The Theory and Measurement of Demand*, University of Chicago Press, 1938.
- Lester C. Thurow, “Creating a World-Class Team,” in David R. Obey and Paul Carbines, eds.,
*Changing American Economy: Papers from the Fortieth Anniversary Symposium of the
Joint Economic committee of the United States Congress*, Blackwell 1986.
- The Papers of James Tobin*, 3 vols, MIT Press, 1982-87.
- Rexford G. Tugwell, *The Brains Trust*, Viking Press, 1968.
- Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times: The Case of
America*, A.M.Kelly, 1964 (c1923). 橋本勝彦訳『アメリカ資本主義批判』白揚社、
1940年。
- Ezra F. Vogel, *Japan as Number One: Lessons for America*, Harvard University Press 1979. エズ
ラ・F・ヴォーゲル著広中和歌子・木本彰子訳『ジャパニアズナンバーワン：ア
メリカへの教訓』ティービーエス・ブリタニカ、1979年。
- White House, *President William J. Clinton-Eight Years of Peace, Progress and Prosperity*.
<http://clinton5.nara.gov/WH/Accomplishments/eightyears-index.html>.

< 図1 1人当たり実質GNPの推移 >



1人当たり実質GNPは1982年価格表示。